

① 事務事業の見直し

【事務事業の総点検】

市が実施する事務事業について、事業の対象や目的、内容、コスト等を明確にするとともに、事業活動や成果を客観的数値による指標等を用いながら評価・分析を行うことで、費用対効果の向上や行政資源の有効配分など、事務事業の改善・見直しに活用することを目的として、平成23年度から「事務事業の総点検」を実施しています。各事業所管課が作成した「事務事業総点検シート」を公表することにより、行政活動の透明性やアクセシビリティの確保を図っています。

年度	実施内容
H23	一般会計を対象に事務事業の総点検を本格実施
H26	対象範囲を特別会計に拡大
H27	対象範囲を企業会計に拡大

【みんなの審査会】

市民参加による公開の場での議論を通じて、事務事業の要・不要だけでなく、事務事業の具体的なあり方や実施手法等の検討を行うとともに、市政への市民参加の促進及び市政の透明性の向上並びに市の説明責任の徹底を図ることを目的として、平成22年度から平成27年度まで「みんなの審査会」を実施し、6年間で106事業を対象としました。

(単位：事業)

方向性	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
廃止・廃止予定	5	2	3	1	1	1	13
強化・拡充	5	2	2	2	1	1	13
改善	27	13	13	13	6	5	77
検討中	0	2	0	0	0	1	3
合計	37	19	18	16	8	8	106

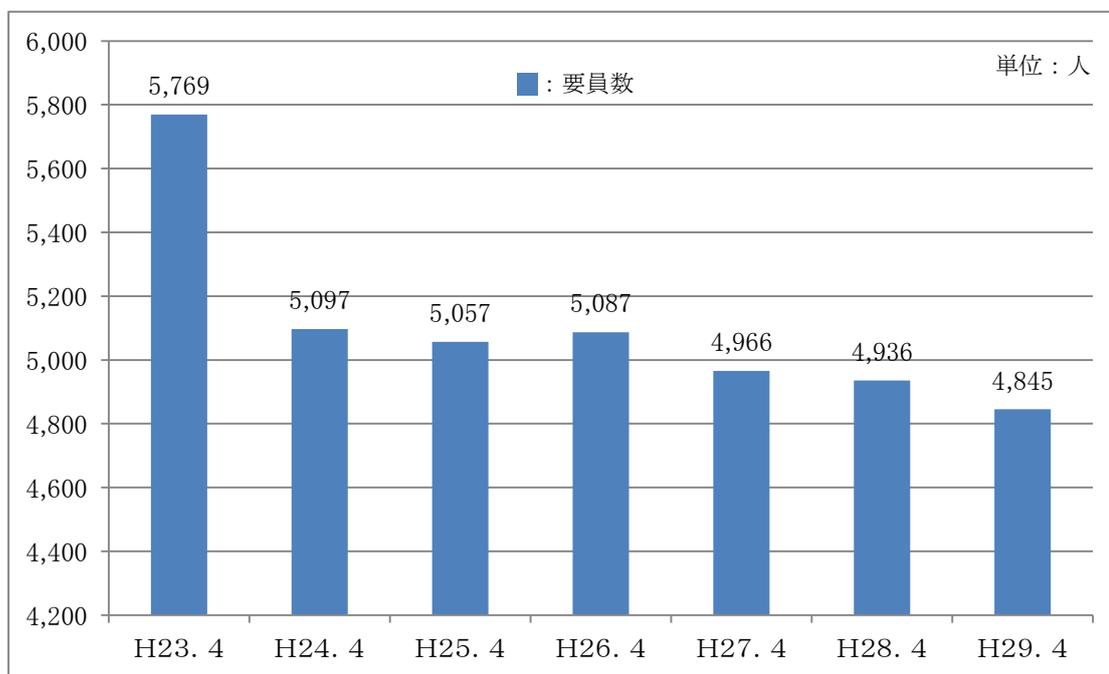
※平成29年2月現在

② 要員管理の推進等

【要員数】

平成23年度に策定した「堺市要員管理方針」において、平成21年4月1日を起点として10年間で要員数を2割以上削減することを目標としており、要員管理の推進を通じてスリムで強じんな組織・人員体制をめざしています。

これまでの要員管理の推進により、平成21年4月1日時点の要員数6,065人から1,220人(20.1%)を削減しました。なお、平成29年4月1日現在、本市の人口1万人あたりの一般行政部門の職員数は40.5人となり、政令指定都市中少ない方から7番目です。



【退職手当支給水準の引下げ】

時期	調整率
平成25年7月1日より前	104/100
平成25年7月1日から平成26年3月31日	98/100
平成26年4月1日から平成27年3月31日	92/100
平成27年4月1日から平成30年3月30日	87/100
平成30年3月31日	85.35/100
平成30年4月1日以降	83.7/100

③ 民間活力の活用

【指定管理者制度の導入】

平成22年度：77施設 ⇒ 平成28年度：213施設

(主な新規導入施設)

- ・堺市営住宅（53施設）、自転車等駐車場（85施設）（平成23年度）

【PFI手法の導入】

- ・原山公園再整備運営事業にPFI手法の導入を決定（平成28年度）
- ・大浜体育館建替整備運営事業にPFI手法の導入を決定（平成28年度）

【市立保育所の民営化】

平成29年度当初時点で民営化対象28施設中21施設を民営化（平成22年度以前に17施設を民営化済み）

- ・西陶器保育所の民営化（平成23年度）
- ・ちぬが丘保育園、しおあな保育所の民営化（平成24年度）
- ・美原きた保育所の民営化（平成29年度）

※百舌鳥こども園・こども園保育所・認定こども園百舌鳥幼稚園を統合・民営化予定
(平成31年4月予定)

【地方独立行政法人化】

- ・堺病院の地方独立行政法人化（平成24年度）

【事務処理の集約化・外部委託】

- ・子育て支援業務事務処理センターを創設（平成29年度）

【学校施設管理業務の委託】

平成24年度から段階的に実施し、平成26年度に小学校93校、特別支援学校3校、高等学校1校、全97校で委託化を完了

平成28年度に中学校19校、平成29年度に中学校3校において、人材派遣による学校施設管理を実施

【家庭ごみ収集の委託】

平成25年度時点で100%を委託（平成22年度の委託率は95.1%）

【下水処理場施設維持管理業務の包括的民間委託】

- ・泉北水再生センターの包括的民間委託（平成24年度～）
- ・石津水再生センターの包括的民間委託（平成25年度～）
(三宝水再生センターについては、昼間は直営、夜間のみ委託)

【下水道管路施設維持管理の包括的民間委託】

- ・美原下水道サービスセンターの包括的民間委託（平成26年度～）
- ・竹城台下水道サービスセンターの包括的民間委託（平成28年度～）
（下水道サービスセンター（旧出島下水道管理事務所）は直営）

④ 外郭団体の見直し（平成22年度以降の主な取組）

【外郭団体の統廃合】

年度	外郭団体数	統廃合の状況
H22	21	
H23	20	平成22年12月（財）堺市科学教育振興会の解散
H24	18	平成24年3月（財）堺市福祉サービス公社の解散 平成24年3月（財）堺市水道サービス公社の解散
H25	17	平成25年3月（財）堺市都市整備公社の解散
H28	16	平成28年3月 堺市土地開発公社の解散

※外郭団体数は各年度4月1日現在

【財政的関与の見直し】

（補助金の削減）

外郭団体名	行革効果額合計(億円)
(財)堺市水道サービス公社(H24. 3解散)	0. 8
(公財)堺市産業振興センター	0. 6
(財)堺市都市整備公社(H25. 3解散)	0. 6
(財)堺市福祉サービス公社(H24. 3解散)	0. 4
(公財)堺市救急医療事業団	0. 4
(公社)堺市シルバー人材センター	0. 4
その他	0. 5

（委託・指定管理の公募化）

年度	事業名・施設名
H24	堺市都市緑化センター(堺市公園協会)
H26	堺市立勤労者総合福祉センター(堺市勤労者福祉サービスセンター)
H28	堺市立共同浴場(堺市就労支援協会)
H29	放課後児童対策事業(堺市教育スポーツ振興事業団)

【人的関与の見直し】

(元市職員・現市職員関係)

種別		平成21年度(人) (うち解散団体)	平成29年度(人)
役員	元市職員	34(8)	22
	現市職員	64(18)	7
職員	市OB職員	141(52)	44
	市派遣職員	74(14)	41

(元市職員の外郭団体役員報酬基準額)

以下のとおり、他の政令指定都市と比較しても最も低い水準で基準額を設定しています。

	基準額 [年額]	限度額 [年額]
理事長 副理事長	4,291,200円 (4,350,000円)	5,540,400円 (5,616,000円)
専務理事 常務理事	4,112,400円 (4,168,800円)	5,310,000円 (5,382,000円)

※かっこ書きは、平成26年度以前の退職者

※平成30年4月現在

【外郭団体経営評価システムの導入】

- ・平成23年度に試行実施
- ・平成24年度から本格実施
- ・中期経営計画（平成27年度～平成29年度）の導入

⑤ 市税等の収納率の向上

項目	平成22年度	平成28年度	上昇幅
市税	97.66%	99.21%	+1.55%
国民健康保険料	89.99%	93.86%	+3.87%
介護保険料	98.16%	98.65%	+0.49%
母子寡婦福祉資金貸付金	78.9%	85.1%	+6.2%
保育料	97.6%	99.0%	+1.4%
住宅使用料	95.00%	98.22%	+3.22%
水道料金	98.55%	98.91%	+0.36%
下水道使用料	98.49%	98.95%	+0.46%

⑥ ファシリティマネジメント

【公共施設等の更新・統廃合・長寿命化】

- ・「堺市公共施設等総合管理計画」の策定（平成28年度）

（廃止）

- ・健康増進福祉センター、勤労青少年ホームの廃止（平成26年度）
- ・泉北すえむら資料館、泉ヶ丘勤労者体育センターの廃止（平成28年度）

（長寿命化）

- ・ハコモノ資産（学校施設、市営住宅など）及びインフラ資産（道路、橋梁、水道管、下水道管など）の長寿命化

【公有財産の有効活用】

年度	主な売却地	主な貸付け地	行革効果額(億円)
H23	晴美台市有地など	戎島町市有地	5.2
H24	金岡町・旭ヶ丘中町市有地など	香ヶ丘町市有地など	6.0
H25	新檜尾台・中百舌鳥町・金岡町市有地など	市民駐車場など	7.1
H26	鳳東町・日置荘西町市有地など	市営住宅の空き駐車場など	3.2
H27	中安井町・多治井市有地など	さかい利晶の杜内の来訪者サービス施設にかかる土地、旧泉ヶ丘駅前第2自転車等駐輪場跡地など	3.7
H28	市立堺駅前駐車場、津久野・北野田市有地など	美原区歴史ゾーン駐車場など	3.3

⑦ その他の取組

【窓口サービス等の充実】

年度	取組
H24	自動交付機による市民税・府民税(所得・課税)証明書の交付開始
H24	パスポートセンターさかいサービスセンターの開設
H25	子育てワンストップ窓口を全区に設置完了
H26	ハローワーク常設窓口(生活保護受給者等)を大阪労働局との協定に基づき、北保健福祉総合センターに設置
H27	ハローワーク常設窓口(生活保護受給者等)を大阪労働局との協定に基づき、南保健福祉総合センターに設置
H29	コンビニエンスストアでの証明書の自動交付
—	オンラインによる申請・届出手続きの拡充 (平成22年度末:累計40件 → 平成28年度末:累計93件)

【区役所機能の充実・都市内分権の推進】

年度	取組
H23	市長調整監(区長兼務)、副区長の創設、予算要求権の付与
H23	自治会活動補助や防犯灯・防犯カメラ設置補助、自主防災組織活動助成事務の区役所への移管
H24	地域まちづくり支援事業の創設
H27	区民評議会及び区教育・健全育成会議を全区に設置
H28	区域まちづくり事業の実施